

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

リスクモンスター株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	14
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
2 株価の推移	20
3 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	22
(2) 四半期連結損益計算書	24
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	26
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	リスクモンスター株式会社
【英訳名】	Riskmonster.com
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 健一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6214-0331
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理ソリューション部長 藤本 太一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03-6214-0331
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理ソリューション部長 藤本 太一
【縦覧に供する場所】	リスクモンスター株式会社大阪支社 （大阪市中央区今橋二丁目5番8号） リスクモンスター株式会社名古屋営業所 （名古屋市中村区名駅四丁目23番13号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	1,069,516	1,106,762	556,657	572,134	2,174,071
経常利益（千円）	152,678	133,483	95,469	65,466	315,731
四半期（当期）純利益（千円）	47,833	66,389	10,422	38,859	169,676
純資産額（千円）	—	—	2,798,654	2,960,250	2,877,821
総資産額（千円）	—	—	3,065,515	3,234,233	3,127,217
1株当たり純資産額（円）	—	—	69,485.42	75,442.63	73,319.99
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,158.48	1,703.65	252.98	997.19	4,179.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	1,696.03	—	991.72	4,179.12
自己資本比率（％）	—	—	90.6	90.9	91.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	212,121	219,498	—	—	517,959
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△172,472	△255,750	—	—	△268,497
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△55,571	—	—	—	△117,871
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,582,933	1,694,195	1,730,447
従業員数（人）	—	—	66	67	68

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	67	(29)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	57	(16)
---------	----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループはインターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービスを提供することを主要事業としております。当第2四半期連結会計期間の販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

サービス分野別			当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
				前年同期比 (%)
ASPサービス	与信管理サービス等 (注) 2	ライト会員向けサービス (千円) (注) 3	70,810	103.3
		レギュラー会員向けサービス (千円) (注) 4	296,077	107.7
		与信管理サービス等売上高 合計 (千円)	366,887	106.8
	ビジネスポータルサ イト (グループウェ ブサービス等)	J-MOTTO会員向けサービス 売上高 (千円) (注) 5	122,028	103.7
	ASPサービス売上高合計 (千円)		488,915	106.0
コンサルティング サービス	ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス (千円)		43,456	83.8
	BPOサービス (千円) (注) 6		25,870	77.2
	その他 (千円) (注) 7		13,892	138.0
	コンサルティングサービス売上高合計 (千円)		83,218	87.2
売上高合計 (千円)			572,134	102.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約190万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 与信意思決定サービス「e-与信ナビ」及び関連サービスを利用できる会員向けサービス
4. 「e-与信ナビ」及び動態管理サービスである「e-管理ファイル」並びに関連サービスを利用できる会員向けサービス
5. 当社連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が運営する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO (ジェイモット)」を利用できる会員向けサービス
6. デジタルデータ化サービス等を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) サービス
7. その他には、「金融サービス」等を含む「その他サービス」が含まれております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による財政政策の効果により個人消費や生産活動に一部回復の兆しが見えたものの、設備投資や雇用情勢の低迷状態は払拭されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループを取り巻く経済環境は、引き続き、お客様のサービス選別がますます厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、前連結会計年度に策定した平成20年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「To the next 10」において掲げた目標達成に向け、①実効ある内部統制システムの構築と運用、②事業分野別の戦略的取り組み、③生産管理と原価管理の強化、④システム等のインフラの強化、⑤業務フローの共通化、を骨子とする5つの基本戦略を中軸に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間において特に注力した取り組みといたしましては、グループ経営の効率化を図ることを目的に、グループ3社の本社を集約し、グループの社内インフラを整備、統合いたしました。今後はグループのサービスシステムの共通基盤の強化、業務フローの共通化により、低コストオペレーションを実現してまいります。

また、当社グループは、前連結会計年度に地固めした収益獲得のための体制を更に強化するため、引き続き、与信管理に関するセミナーやサービスの説明会を積極的に開催する等、サービスの浸透化と利用促進を促す施策を実施いたしました。また、安定したサービスを提供するためのインフラ強化等の設備投資を行うとともに、従来から注力している低コスト構造の維持や採算管理を徹底いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は572,134千円（前年同期比102.8%）となりました。景況感の悪化によりASPサービスの与信管理サービス等は利用が促進したものの、会員企業の経費削減対策の影響を受け、コンサルティングサービスの売上高が大幅に減少したことによるものです。また、本社の移転に伴い一時的な移転費用を計上したこと等により、営業利益は65,404千円（前年同期比69.3%）、経常利益は65,466千円（前年同期比68.6%）となりました。四半期純利益は38,859千円（前年同期比372.8%）となりました。

サービス分野別の経営成績の進捗は以下のとおりです。

① ASPサービスについて

当第2四半期連結会計期間のASPサービスの売上高の合計は488,915千円（前年同期比106.0%）となりました。

サービス分野別			当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)	
ASPサービス	与信管理サービス等 (注) 2	ライト会員向け サービス (注) 3	会員数	1,450	85.7
			会員別売上高 (千円)	70,810	103.3
		レギュラー会員向け サービス (注) 4	会員数	1,659	96.5
			会員別売上高 (千円)	296,077	107.7
	会員数合計		3,109	91.1	
	与信管理サービス等売上高合計 (千円)		366,887	106.8	
	ビジネスポータルサ イト (グループウェ ブサービス等)	J-MOTTO会員向け サービス (注) 5	会員数	4,321	98.3
			会員別売上高 (千円)	122,028	103.7
	会員数合計		7,430	95.2	
	ASPサービス売上高合計 (千円)		488,915	106.0	

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が独自に開発したシステム「RM2 Navi System」を利用して、企業信用情報提供会社の有する約190万社の企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で与信情報を提供するサービス
3. 与信意思決定サービス「e-与信ナビ」及び関連サービスを利用できる会員向けサービス
4. 「e-与信ナビ」及び動態管理サービスである「e-管理ファイル」並びに関連サービスを利用できる会員向けサービス
5. 当社連結子会社リスモン・ビジネス・ポータル株式会社が運営する中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」を利用できる会員向けサービス
6. 会員数は当社に登録されているID数
なお、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）に重複登録している会員が一部おります。

ア) 与信管理サービス等

与信管理サービス等の売上高の合計は、366,887千円（前年同期比106.8%）となりました。その内訳として、ライト会員向けサービスの売上高が70,810千円（前年同期比103.3%）、レギュラー会員向けサービスの売上高が296,077千円（前年同期比107.7%）となりました。前連結会計年度に引き続き、景況感の悪化等が影響し、企業における与信管理機能強化の必要性があらためて認識され、利用が促進したことによるものであります。

イ) ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）

リスモン・ビジネス・ポータル株式会社の中堅・中小企業向けビジネスポータルサイト「J-MOTTO（ジェイモット）」会員向けサービスの売上高は、122,028千円（前年同期比103.7%）と、堅調に推移しました。

当第2四半期連結会計期間末の会員数は、7,430会員となりました。
会員数の推移（累計）を示すと、次のとおりであります。

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	当第2四半期	
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年9月	
ASP サービス	与信管理サービス等 (注) 2、4	ライト会員	1,826	2,009	1,906	1,683	1,450
		レギュラー会員	1,091	1,575	1,877	1,695	1,659
		会員数合計	2,917	3,584	3,783	3,378	3,109
	ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）	J-MOTTO会員 (注) 3、4	—	—	4,196	4,371	4,321
	会員数合計	2,917	3,584	7,979	7,749	7,430	

(注) 1. 会員数は当社に登録されているID数

なお、与信管理サービス等及びビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）に重複登録している会員が一部おります。

2. 第9期より、レギュラー会員のうち、サービスが浸透せず月々の利用頻度が低い一部の会員をライト会員に組み入れ、ライト会員のうち、月々の利用頻度が低く1年以内に会員契約期間が満了となる見通しの会員を会員数から除外し、短期契約会員として管理し、当第2四半期において契約更新、整理等対応が完了しました。
3. 第8期の会員数より、1年以内に会員契約期間が満了となる短期契約会員を含めておりません。
短期契約会員は第8期末は448会員ありましたが、前第2四半期において契約更新、整理等対応が完了しました。
4. 短期契約会員の整理状況は次のとおりです。

	第8期		第9期		当第2四半期末 会員数
	期中 会員数	期末 会員数	期中 会員数	期末 会員数	
与信管理サービス等	—	—	438	6	—
ビジネスポータルサイト (グループウェアサービス等)	1,053	448	113	—	—

② コンサルティングサービスについて

当第2四半期連結会計期間のコンサルティングサービスの売上高の合計は83,218千円（前年同期比87.2%）となりました。

サービス分野別		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング サービス	ポートフォリオサービス及び マーケティングサービス (千円)	43,456	83.8
	BPOサービス (千円) (注) 2	25,870	77.2
	その他 (千円) (注) 3	13,892	138.0
	コンサルティングサービス売上高合計 (千円)	83,218	87.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. デジタルデータ化サービス等を中心としたビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) サービス

3. その他には、「金融サービス」等を含む「その他サービス」が含まれております。

ア) ポートフォリオサービス及びマーケティングサービス

ポートフォリオサービス及びマーケティングサービスの売上高は43,456千円（前年同期比83.8%）となりました。主に受注件数が減少したこと等によるものであります。

イ) BPOサービス

デジタルデータ化サービス等を中心としたBPOサービスの売上高は25,870千円（前年同期比77.2%）となりました。主に新規受注案件は増加したものの大口継続案件の処理量が減少したことによるものです。

ウ) その他サービス

金融サービス等を含むその他の売上高は13,892千円（前年同期比138.0%）となりました。主に前連結会計年度に開始した日経テレコン21の与信診断サービス「リスクモンスター企業信用格付」のロイヤリティが売上高の増加に寄与したためです。

当第2四半期連結会計期間の収益につきましては、本社の移転に伴い一時的な移転費用を計上したこと等により、営業利益が65,404千円（前年同期比69.3%）、経常利益が65,466千円（前年同期比68.6%）となりました。また、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したため、四半期純利益は38,859千円（前年同期比372.8%）となりました。

当第2四半期連結会計期間の営業収益を示すと、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高 (千円)	556,657	100.0	572,134	100.0	102.8
営業利益 (千円)	94,359	17.0	65,404	11.4	69.3
経常利益 (千円)	95,469	17.2	65,466	11.4	68.6
四半期純利益 (千円)	10,422	1.9	38,859	6.8	372.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,234,233千円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が減少したこと等により、2,059,680千円となりました。

固定資産につきましては、無形固定資産が減価償却により減少したものの、有形固定資産が本社移転に伴い設備工事、内装工事及び什器購入があったこと等により、また、投資その他の資産が新本社の敷金を差し入れたこと等により増加したため、1,174,553千円となりました。

流動負債につきましては、当社の課税所得の増加に伴い未払法人税等が増加したこと等により、273,983千円となりました。

四半期純利益が38,859千円であったこと等により純資産が2,960,250千円となり、自己資本比率は90.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により115,359千円増加、投資活動により127,522千円減少し、この結果、現金及び現金同等物は12,162千円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は1,694,195千円（前年同期比107.0%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、増加要因として税金等調整前四半期純利益が62,050千円、減価償却費が67,286千円、減少要因として売上債権の増加額が22,073千円であったことや、法人税等の還付があったこと等により、営業活動全体として115,359千円（前年同期比65.9%）増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、本社移転に伴う設備工事、内装工事及び什器の購入等、有形固定資産の取得による支出が107,031千円、無形固定資産の取得による支出が39,999千円であったこと等により、投資活動全体として127,522千円（前年同期比120.3%）減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

I. 基本方針の内容

当社は、我が国経済を支える中堅・中小企業を中心とした企業社会の公正な発展と経済活性化に貢献するため「顧客を大切にしてい共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念に掲げ、総合商社に蓄積されていた与信管理のノウハウをベースに、インターネットを利用した、企業経営におけるリスク・マネジメントを支援する「与信管理アウトソーシングサービス事業」を基幹業務として設立されました。この「与信管理アウトソーシングサービス事業」をはじめとする当社事業は、人財・知財等ソフトインフラ整備への積極的な投資やシステムの安定的な運用環境の確保等が不可欠であり、健全で強固な財務体質を継続的に維持することが求められ、ここから生み出される企業価値は、業務執行を行う取締役の他、従業員、会員企業、取引先あるいは全国の中堅・中小企業等様々なステークホルダーに支えられております。

従いまして、当社の財務及び事業活動を支配する者は、当社の企業理念、社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させていくことが必要とされます。

当社は、当社の財務及び事業活動を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上する者として最適であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総意に基づき行われるべきものであると考えます。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せずに、当社株券等の大量取得や買収の提案を行う者は、当社の財務及び事業活動を支配する者としては不適切であると考えます。

また、買収提案の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや当社株主の皆様が当社株券等の売却を事実上強要するもの等もあり得ます。当社は、このような買収提案を行う者についても、当社の財務及び事業活動を支配する者として不適切であると考えます。

II. 当社の基本方針の実現に資する取り組み

① 企業価値向上等のための施策

(ア) 中期経営計画

当社では、「顧客を大切にしてい共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念とし、その実践に向け、平成22年9月に設立10周年を迎えるにあたり、平成20年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「To the next 10」を策定いたしました。「To the next 10」では、次の10年の継続的な成長に向かい、社会貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、中長期的な視野に立ち、当社を支える様々な関係者の皆様を含めた当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益の継続的な維持・向上を目指しております。

具体的には、①実効ある内部統制システムの構築と運用により、経営力を強化し、経営環境、市場環境の変化に適応し、株式市場からの信頼を回復する、②当社グループの事業を3つの事業に分類（与信管理サービス事業、ビジネスポータル事業、BPO事業）し、それぞれの事業分野別に戦略的取り組みを行う、③グループの生産管理と原価管理の強化を行い、採算性を向上させる、④既存のASP（注）共通基盤システムを3つの事業が効率的に運営できるシステムインフラとなるよう増強、拡張し、採算性の向上と安定・安全性を確保する、⑤3つの事業の業務フローの共通化により、低コストオペレーションを実現する、以上5つを基本戦略とし、規模拡大を維持しつつ、利益重視の徹底を行い、さらに強固な経営基盤の確立を目指し、当社グループをあげて取り組んでおります。

（注）企業情報の信用力を定量化し、インターネット経由で行う与信管理サービス（アプリケーションソフト提供）

(イ) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、法令遵守はもとより、広く企業に求められる社会規範、倫理観を尊重し、公正で適切な経営を目指し、直接の顧客はもとより株主をはじめとするステークホルダーの方々に対して社会的責任を全うすることを経営上の最大の目標としております。この目標達成の手段としてコーポレート・ガバナンスを捉え、経営の効率性、社会性の両面を総合的に判断し、迅速に対応できる企業統治体制を構築すべく、その合理的かつ効率的な実現のために、大阪証券取引所「ヘラクレス」に上場し、当社経営の透明性向上、所有と経営の権限明確化を推進してまいりました。また、当社の与信管理サービス事業に求められる事業の中立性の強化、社会的認知の拡大の観点から、当社株主が、公平、公正で中立性を保持できる比較的多数の者で構成されるよう努めてまいりました。

当社の財務及び事業活動等の経営に関する業務は、当社の最高意思決定機関である株主総会において、当社株主の総意で信任された取締役がこれを執り行っております。また、当社取締役会は3名（うち1名が社外取締役）で構成されており、迅速な経営の意思決定と機動的な業務執行が可能な状態にあり、取締役の役割・責任も明確化が図られております。

また当社は3名の社外監査役からなる監査役会を設置しております。監査役は取締役会はもとより、その他重要会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監査するとともに、会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。

以上のとおり、現経営陣は、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化を目指し、日々の経営に当たっております。

② 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針を実現するための取り組みとして、当社との合意がないままに、当社経営権の取得や支配権の変動あるいは当社の財務及び事業活動の支配または影響力の行使を目的として、当社が発行者である株券等（以下「当社の株券等」という。）の15%以上の大量買付けを行う提案（以下「大量買付け提案」といい、大量買付けまたは大量買付け提案を行う者を「大量買付け者」という。）が行われた場合に、当該大量買付け提案に応じるべきかどうかの最終的な意思決定を行う当社株主の皆様の意思を公正で透明性の高い手続きを通じて適正に反映させるために、「当社が発行者である株式等の大量買付けに関する規則」（以下「本規則」という。）を制定いたしました。

大量買付け提案が行われた場合に、当社株主の皆様のご意思を適正に反映させるためには、まず当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確保する必要があり、そのためには、当社取締役会が当該大量買付け提案について迅速かつ誠実な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を含む。）を提供する必要があるものと考えております。また、他方で、大量買付け提案が行われた際に、その時点における当社取締役の自己保身等の恣意的判断が入ることを防ぐために、当社株主の皆様のご意思を確認するための手続きや取締役会によって対抗措置が発動される場合の手続き等をあらかじめ明確化しておくことも必要であると考えております。

そこで本規則においては、大量買付け提案が行われた場合に大量買付け者や当社取締役会が遵守すべき手続き、当社株主の皆様のご意思を確認するための手続き等について、具体的に定めております。

《本規則の概要》

本規則は、上記基本方針に立ち、本規則で定めた規定に従って大量買付け提案がなされた場合には、当該買付け提案が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであるか否かを当社株主の総意に因り判断する仕組みとなっております。

本規則は、①規則本文、②大量買付け提案に際し、大量買付け者及びその関係者が当社に提出する適正な開示情報を明示した「附則1. 情報開示を求める事項」、及び③必要な場合には対抗措置として発動する、株主の皆様に対する無償割当てが行われる新株予約権の概要を定めた「附則2. 新株予約権の概要」から構成されています。規則本文では、規則制定の目的、用語定義の他、大量買付けの手続き、適正買付け提案の要件、検討期間の定め、開示情報の使用、株主意意の確認手続き、適正買付け提案の修正または変更、新株予約権の株主無償割当ての実施、適正買付け提案の競合及び本規則の修正、見直し及び廃止等について、公正かつ透明性の高い手続きを明示的かつ具体的に定めております。

以下では、本規則の主な事項を記載しておりますが、本規則、「附則1. 情報開示を求める事項」及び「附則2. 新株予約権の概要」の詳細につきましては、平成21年5月14日付当社プレスリリース「「当社が発行者である株式等の大量買付けに関する規則」（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」（当社ウェブサイト（アドレス：<http://www.riskmonster.co.jp/file/090514baisyu-boueisaku.pdf>）に掲載しております。）をご覧ください。

(a) 大量買付け者が遵守すべき手続き

大量買付け者が、当社との合意がないままに、当社経営権の取得や支配権の変動あるいは当社の財務及び事業活動の支配または影響力の行使を目的として、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得する大量買付けを行う場合には、当該大量買付けの実施に先立って、本規則に定める大量買付け提案及び附則1. に定める情報及び資料を当社宛に提出していただきます。

提出された大量買付け提案については、本規則に定める適正買付け提案としての要件を満たしているか否かについて、本規則に定める検討期間内で、当社取締役会が取締役としての責務である善管注意義務及び忠実義務に従って、当社とは独立した外部専門家（弁護士、公認会計士、フィナンシャルアドバイザー、コンサルタント、投資銀行、証券会社等を含み、以下「外部専門家」という。）との協議または助言に基づいて誠実かつ慎重に検討いたします。この結果、提出された大量買付け提案が、本規則に定める適正買付け提案としての要件を満たしていると判断した場合には、当該大量買付け提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資すると認められる場合を除き、本規則に定める手続きに従って新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて、当社株主の皆様のご意思を確認するための手続きを行います。

また、大量買付け者が、本規則に従わずに大量買付けを行う場合、または本規則に従って大量買付け提案及び附則1. に定める情報及び資料を当社に提出した場合でも、当該大量買付け提案について、当社取締役会が外部専門家との協議または助言に基づいて検討した結果、本規則に定める適正買付け提案の要件を満たさない場合には、当社は、大量買付け者が本規則に従わないことを確認した上で、新株予約権の無償割当てを行うことがあります。

(b) 適正買付け提案の要件

大量買付け提案が、本規則に定める適正買付け提案とされるためには、次の（イ）～（ホ）の全ての要件を満たしている必要があります。（イ）当社経営権の取得または会社支配権の変動を目的とする大量買付けであること、（ロ）公開買付けまたは当社の株主が平等に当社の株券等を売却する機会が与えられているその他の方法による大量買付け提案であること、（ハ）大量買付けに先立って本規則に定める適正開示情報及び本規則を遵守する旨の誓約書を当社に提出すること、（ニ）株主意意確認決議がなされるまで、公開買付けの開始またはその他の方法による大量買付けに着手しないこと、（ホ）本規則で明示的に定めた当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような濫用目的をもってなされる提案類型ではないこと。ここで、濫用目的をもってなされる提案類型とは、いわゆるグリーンメイラーである場合、焦土化

経営目的である場合、資産等流用目的である場合、配当・高値売り抜け目的である場合、二段階以上での強圧的な買付け提案である場合や、大量買付け者及びその関係者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、当社または当社株主に回復し難い損害をもたらすものである場合の各類型に該当すると信じるに足る合理的な根拠が認められる場合及び法令または定款に違反しもしくは本規則を遵守しないことが客観的かつ合理的に認められる場合の其々を言います。これらについては、当社取締役会が、外部専門家との協議またはその助言に基づいて、その該当性の合理的根拠等の有無を誠実かつ慎重に検討し判断いたします。

(c) 検討期間の定め

大量買付け者から提出された適正開示情報につきましては、当社株主が大量買付け提案に関し、適正かつ十分な情報に基づいて、適切かつ合理的な判断が行えるように、当社が外部専門家との協議または助言を得て、誠実かつ慎重な調査検討を行います。このための検討期間として、当社は適正開示情報を受領した日から3日以内に適正開示情報受領日を公表し、当該日を起算日として、適正買付け提案が全株式を対象とする全額現金（円貨）対価の公開買付けによる場合は60日以内、それ以外の場合は90日以内と明確に定めております。

なお、当社が受領した適正開示情報につきましては、当該大量買付け提案に関連し、当社の企業価値または株主共同の利益を維持し向上させる目的で使用いたします。

(d) 株主意思の確認

大量買付け提案が本規則に定める適正買付け提案の要件を満たしていると当社取締役会が判断した場合には、当該買付け提案に対して新株予約権の無償割当てを実施すべきか否かをその時点の当社株主の皆様（以下「株主意思確認決議」という。）に判断していただきます。当社株主の皆様（以下「株主意思確認決議」という。）の意思を確認する決議（以下「株主意思確認決議」という。）は、（イ）定時株主総会または臨時株主総会において（i）新株予約権の無償割当て決議を行う方法もしくは（ii）新株予約権の無償割当てに関する事項の決定を当社取締役会に委任する旨の決議を行う方法、または（ロ）総会においてもしくは郵送により無償割当ての実施の賛否を投票してもらう方法、の何れかの方法で行います。当社は、株主意思確認決議の結果に従い、当該買付け提案に対し、新株予約権の無償割当てを実施しまたは実施しないことにいたします。

なお、適正買付け提案を検討した結果、当社の企業価値及び株主共同の利益の最大化に資するものであると当社取締役会が判断した場合には、株主意思確認の手続きは行わず、新株予約権の無償割当てを実施しないことといたします。

(e) 新株予約権の概要

株主意思確認決議または当社取締役会の決議により新株予約権の無償割当ての実施が決定された場合、本規則の附則2. で定める新株予約権（以下「本新株予約権」という。）が当社の全株主（ただし、当社は除く。）に対して無償で割当てられます。本新株予約権は、当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当基準日」という。）における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、保有する当社普通株式1株につき1個の割合で割当てられ、権利行使期間内に当社普通株式1株当たり1円の金銭を払い込むことにより権利行使ができますが、大量買付け者及びその関係者等はこの権利を行使することはできません。本新株予約権には、譲渡制限が付されており、当社株主の皆様（大量買付け者及びその関係者等を含む。）が譲渡をご希望する場合には、当社取締役会の承諾が必要となります。なお、この場合、本新株予約権の行使の手続きを行わない株主が保有する株式は、他の株主の本新株予約権の行使により、希釈化等の影響を受けることになります。

また、本新株予約権には取得条項が付されており、当社は取得条項に基づいて、（イ）新株予約権無償割当て決議後に大量買付け提案が撤回された場合等に無償で新株予約権を取得する場合や（ロ）大量買付け者及びその関係者等以外の新株予約権者に対し、対価として当社普通株式を交付することによって、本新株予約権を取得する場合があります。

III. 当社の基本方針の実現に資する取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

① 企業価値向上等のための施策について

当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のためには、会員企業を増加させていくことによる持続的成長の実現が必要不可欠であり、それを実現させるためには人財・知財等のソフトインフラ整備等のための健全で強固な財務体質の継続的維持も重要と考えられることから、前述の中期経営計画を策定し遂行に努めております。また、コーポレート・ガバナンスは、経営の効率性・社会性の両面を総合的に判断し、迅速に対応するために重要であり、その強化に努めております。

これらの取り組みは、当社企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるものと考えております。

- ② 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みが基本方針に沿うものであることについて

本規則は、大量買付け提案が行われた場合に、当社株主の皆様を適正に反映させるために、当社株主の皆様が適切な判断を行うことができる状況を確保するためのものです。その内容は、(i) 当社取締役会が当該大量買付け提案について迅速かつ誠実な調査を行った上で、当社株主の皆様に必要なかつ十分な判断材料を提供すること、(ii) その時点における取締役の自己保身等の恣意的判断が入らないよう、当社とは独立した第三者である外部専門家との協議や助言に基づいて迅速かつ誠実に検討すること、及び(iii) 当該大量買付け提案が適正買付け提案の要件を満たしている場合、買収提案の受入の可否を株主の皆様にご判断いただくことなど、手続きをあらかじめ明確に定めております。

本規則は、平成21年6月25日第9回定時株主総会において、有効期間を前定時株主総会終結後より1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の時までとしてご承認を頂いております。

また(ア) 株主意思確認決議において新株予約権の無償割当ての実施が否決された後、大量買付け者等が当該株券等を議決権で過半数保有するに至った場合、(イ) 当社取締役会において本規則の廃止を決定した場合、または、(ウ) 本規則有効期間満了後、継続されなかった場合に廃止されるなど、株主の皆様が意思が反映されるよう規定されております。

以上により、この取り組みは基本方針に沿うものであり、当社企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

なお本規則は、関係法令、大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」(平成21年1月5日改正)第12条、並びに経済産業省及び法務省が定めた「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(平成17年5月27日)及び企業価値研究会による「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」と題する報告書(平成20年6月30日)等を踏まえた内容であり、かつ関連する判例の趣旨を十分反映して制定・継続したものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、設立10周年を迎えるこの節目を契機として、規模拡大を維持しつつも利益重視の徹底を行い、さらに強固な経営基盤を確立すべく、平成20年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「To the next 10」を策定し、主要連結数値目標と早期の配当を目標に掲げました。

当社グループは、「顧客を大切にしてい共に繁栄しよう」並びに「プロフェッショナリズムを繁栄の源泉にしよう」を企業理念に置き、次の10年へ向かって、社会的貢献及び企業価値の源泉を十分に理解し、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社を支える様々な関係者を含んだ当社の本源的な企業価値及び株主共同の利益を継続的に維持・向上させていきます。

当中期経営計画を具現化するための基本戦略は以下のとおりです。

① 実効ある内部統制システムの構築と運用

経営力の強化を行い、経営環境、市場環境の変化に適応し、株式市場からの信頼を回復してまいります。

② 事業分野別の戦略的取り組み

当社グループの事業を3つの事業(与信管理サービス事業、ビジネスポータル事業、BPO事業)に分類し、それぞれの事業分野別に戦略的取り組みを行い、安定的な売上高の成長と収益の獲得を実現いたします。

③ 生産管理と原価管理の強化

グループの生産管理と原価管理の強化を行い、採算性を向上させます。

④ システム等のインフラの強化

既存のASP共通基盤システムを3つの事業が効率的に運営できるシステムインフラとなるよう増強、拡張し、採算性の向上と安定・安全性を確保いたします。

⑤ 業務フローの共通化

3つの事業の業務フローの共通化により、低コストオペレーションを実現いたします。

当中期経営計画の初年度である前連結会計年度は、地固めの年として、確実な成長のための基盤づくりに努めました。その結果、前連結会計年度の業績は、営業利益率において14.4%となり、目標達成の実現化に向けて順調な滑り出しとなりました。

景気の先行きは引き続き予断を許さない状況が続くことが予想されますが、これらの施策を着実に実行し、3ヵ年中期経営計画「To the next 10」期間中の配当の実現と、最終年度となる平成23年3月期において主要連結数値目標の達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「(3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,316
計	152,316

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,383	40,383	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は、単元株 制度は採用して おりません。
計	40,383	40,383	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	344	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,032 (注) 1、3、8	150 (注) 1、3、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,334 (注) 4、8	53,334 (注) 4、8
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月2日 至 平成26年6月29日 (注) 2	自 平成18年7月2日 至 平成26年6月29日 (注) 2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,334 資本組入額 26,667 (注) 8	発行価格 53,334 資本組入額 26,667 (注) 8
新株予約権の行使の条件	(注) 5、6	(注) 5、6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7	(注) 7
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 新株予約権の行使期間は、取締役会による新株予約権の発行決議において、平成16年6月29日定時株主総会で決議された権利行使期間の範囲内で定めております。
3. 当社が新株予約権発行後、株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的たる株式数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

4. 当社が新株予約権発行後、株式の分割または併合を行う場合、行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う時は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{1株当たり払込金額または処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

5. 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権行使期間内であっても、当社株式が証券取引所へ上場されていない、もしくは、店頭市場に公開されていない場合、新株予約権を行使できないものとする。
- ③ 権利行使期間別の行使可能株数を以下のとおりとする。
新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた新株予約権を次の各号の期間の区分に従い、当該各号に掲げる割合の限度において行使することができる。この場合において、権利を行使することができる本新株予約権に係る株式数が1株の整数倍でない時には、1株式の整数倍に切り上げた数とする。
 - 1) 起算日から1年を経過した日までは、権利を割当てられた株式数の3分の1に達するまで権利行使をすることができる。
 - 2) 起算日から2年を経過した日までは、権利を割当てられた株式数の3分の2に達するまで権利行使をすることができる。
 - 3) 起算日から2年を経過した日の翌日から、平成26年6月29日までは権利を割当てられた株式数のすべてについて権利を行使することができる。
(注1) 前項において「起算日」とは、平成18年7月2日もしくは、当社株式が証券取引所へ上場または店頭市場に公開した日の何れか遅い日とする。
(注2) 権利付与日以降、未行使の新株予約権の目的たる株式の数の調整が行われた場合は、調整後の株式数により行使可能株式数の判定を行う。
- ④ 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ⑤ 割当てを受けた者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- ⑥ 新株予約権は、発行時に割当てを受けた新株予約権者において、これを実行することを要する。
- ⑦ その他権利行使の条件については、定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

6. 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案、または、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書、分割契約書承認の議案（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）並びに株式移転の議案が株主総会で承認された時は、新株予約権は無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

7. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要する。

8. 平成17年8月19日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

	第6回新株予約権
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	163
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	51,219 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成22年11月29日 至 平成27年11月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 77,783 資本組入額 38,892 (注) 4、5
新株予約権の行使の条件	(注) 6、7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 8
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は当社の普通株式1株とする。

ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3. 行使価額の調整は以下のとおりとする。

① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

③ 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

4. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- ① 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。
 - ② 増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
6. 新株予約権の行使条件
- ① 新株予約権の割当を受けた者が当社の使用人である場合は、新株予約権行使時においても、当社の使用人であることを要する。ただし、定年による退職その他当社の取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
 - ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、新株予約権の割当を受けた者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
7. 新株予約権の取得事由及び条件
- ① 新株予約権の割当を受けた者が前記「新株予約権の行使条件」の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社の取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社の取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
8. 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
9. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権の割当を受けた者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
 - ⑤ 新株予約権の権利行使期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。
 - ⑦ 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役の過半数による決定」とする。）による承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の行使条件
前記「新株予約権の行使条件」に準じて決定する。
 - ⑨ 新株予約権の取得事由及び条件
前記「新株予約権の取得事由及び条件」に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日 ～ 平成21年9月30日	—	40,383	—	1,107,428	—	670,279

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東京商工リサーチ	東京都港区新橋1-9-6	3,255	8.06
株式会社ティーケーピー	東京都中央区日本橋茅場町3-7-3 TKPタワー8階	2,765	6.84
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,500	6.19
NISグループ株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1 日本橋フィナンシャルビル6階	2,500	6.19
和田 成史	東京都千代田区	1,436	3.55
リスクモンスター株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,414	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,226	3.03
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造3-1-5	1,200	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,110	2.74
株式会社オービックビジネスコン サルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	1,000	2.47
計	—	18,406	45.57

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,414	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,969	38,969	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	40,383	—	—
総株主の議決権	—	38,969	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
リスクモンスター株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,414	—	1,414	3.50
計	—	1,414	—	1,414	3.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	61,800	64,000	64,500	75,900	75,500	62,300
最低 (円)	54,200	55,000	58,300	60,500	60,200	54,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,214	1,630,482
受取手形及び売掛金	304,765	294,784
有価証券	99,981	99,965
原材料及び貯蔵品	4,402	4,716
その他	61,877	50,529
貸倒引当金	△5,560	△5,679
流動資産合計	2,059,680	2,074,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,329	9,195
減価償却累計額	△5,747	△3,092
建物及び構築物(純額)	56,581	6,103
工具、器具及び備品	278,401	207,780
減価償却累計額	△161,901	△143,766
工具、器具及び備品(純額)	116,499	64,014
建設仮勘定	2,089	261
有形固定資産合計	175,170	70,379
無形固定資産		
のれん	44,129	51,484
ソフトウェア	482,654	504,450
その他	9,689	19,592
無形固定資産合計	536,472	575,527
投資その他の資産		
投資有価証券	245,918	222,520
その他	217,521	184,495
貸倒引当金	△530	△504
投資その他の資産合計	462,909	406,511
固定資産合計	1,174,553	1,052,418
資産合計	3,234,233	3,127,217
負債の部		
流動負債		
未払金	158,392	143,472
未払法人税等	50,561	3,516
その他	65,029	102,405
流動負債合計	273,983	249,395
負債合計	273,983	249,395

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,428	1,107,428
資本剰余金	1,308,089	1,308,089
利益剰余金	583,353	516,964
自己株式	△68,700	△68,700
株主資本合計	2,930,170	2,863,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,752	△6,574
評価・換算差額等合計	9,752	△6,574
新株予約権	1,423	494
少数株主持分	18,903	20,120
純資産合計	2,960,250	2,877,821
負債純資産合計	3,234,233	3,127,217

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,069,516	1,106,762
売上原価	420,016	440,725
売上総利益	649,499	666,037
販売費及び一般管理費	※ 498,947	※ 533,403
営業利益	150,552	132,633
営業外収益		
受取利息	2,024	824
受取配当金	1,260	1,260
その他	251	454
営業外収益合計	3,536	2,539
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,126	1,689
自己株式取得費用	284	—
営業外費用合計	1,410	1,689
経常利益	152,678	133,483
特別利益		
前期損益修正益	635	—
投資有価証券売却益	128	—
新株予約権戻入益	—	25
特別利益合計	763	25
特別損失		
固定資産除却損	425	1,235
投資有価証券評価損	30,017	2,179
減損損失	29,758	—
特別損失合計	60,201	3,415
税金等調整前四半期純利益	93,239	130,093
法人税、住民税及び事業税	54,603	45,613
法人税等調整額	△9,527	19,307
法人税等合計	45,075	64,921
少数株主損益調整前四半期純利益	—	65,171
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	330	△1,217
四半期純利益	47,833	66,389

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	556,657	572,134
売上原価	213,870	226,637
売上総利益	342,786	345,497
販売費及び一般管理費	※ 248,426	※ 280,092
営業利益	94,359	65,404
営業外収益		
受取利息	1,764	554
その他	191	446
営業外収益合計	1,956	1,001
営業外費用		
投資事業組合運用損	563	938
自己株式取得費用	284	—
営業外費用合計	847	938
経常利益	95,469	65,466
特別利益		
投資有価証券売却益	128	—
特別利益合計	128	—
特別損失		
固定資産除却損	425	1,235
投資有価証券評価損	30,017	2,179
減損損失	29,758	—
特別損失合計	60,201	3,415
税金等調整前四半期純利益	35,395	62,050
法人税、住民税及び事業税	33,815	12,458
法人税等調整額	△8,477	10,428
法人税等合計	25,337	22,886
少数株主損益調整前四半期純利益	—	39,164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△364	305
四半期純利益	10,422	38,859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	93,239	130,093
減価償却費	124,375	125,812
減損損失	29,758	—
のれん償却額	7,354	7,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208	△92
受取利息及び受取配当金	△3,284	△2,084
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,126	1,689
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	—
固定資産除却損	425	1,235
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,017	2,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,940	△10,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324	313
未払金の増減額 (△は減少)	△26,467	3,834
その他	8,431	△50,891
小計	228,442	209,438
利息及び配当金の受取額	2,909	2,083
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,230	7,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,121	219,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,369	△110,183
無形固定資産の取得による支出	△116,120	△78,848
投資有価証券の取得による支出	△30,136	—
投資有価証券の売却による収入	10,151	—
敷金の差入による支出	—	△86,288
敷金の回収による収入	—	19,453
その他	△9,998	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,472	△255,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55,571	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,571	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,923	△36,252
現金及び現金同等物の期首残高	1,598,856	1,730,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,582,933	* 1,694,195

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結累計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金の差入による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金の差入による支出」は10,098千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間では、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 159,956千円	※ 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 161,602千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 78,686千円	※ 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 81,286千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,482,950千円	現金及び預金勘定 1,594,214千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 99,982千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 99,981千円
現金及び現金同等物 <u>1,582,933千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,694,195千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,383株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,414株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,423千円

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、第1回、第2回、第6回ストック・オプションであり、第6回ストック・オプションについては、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループはインターネットを活用した与信管理ASPサービス及びコンサルティングサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	75,442.63円	1株当たり純資産額	73,319.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,158.48円	1株当たり四半期純利益金額	1,703.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
		1,696.03円	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	47,833	66,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	47,833	66,389
期中平均株式数(株)	41,290	38,969
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 252.98円	1株当たり四半期純利益金額 997.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 991.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	10,422	38,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,422	38,859
期中平均株式数(株)	41,199	38,969
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

リスクモンスター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリスクモンスター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リスクモンスター株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。